

## 中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

---

2006年2月10日号

### 目次

◎2010年までに農村公道30万kmを新たに建設

【経済日報 2006年02月07日】

◎中国農業発展銀、昨年末時点の融資は年初より680億元、前年同期より392億元増

【経済日報 2006年02月07日】

◎商務部、EU産ジャガイモでんぷんを反ダンピング調査

【国際商報 2006年02月07日】

◎農業発展銀行、「食糧種子融資」実施へ

【経済日報 2006年02月08日】

◎国が間もなく化学肥料低需要期の備蓄開始、165万トン

【経済日報 2006年02月09日】

◎北京市民、1人あたりの可処分所得は11.2%増の1.7万元

【国際商報 2006年02月09日】

◎農業部「草原収用・占用審査管理弁法」を3月から施行

【経済日報 2006年02月09日】

---

◎2010年までに農村公道30万kmを新たに建設

【経済日報 2006年02月07日】

交通部の馮正霖・副部長は、6日に開かれた全国農村道路建設会議にて、国は第11次5カ年計画(2006~2010年)期間中に県・郷(村に相当)にて公道30万kmを新たに建設、農村にて公道120万kmを修理し、全国95%の村でアスファルト道路を建設していくとの方針を示した。

初年度にあたる2006年は、農村にて公道18万km(アスファルト道が13万km)を新規に建設

し、特に、少数民族地区、貧困地区、食糧生産地区などでの建設を進めていく。第10次5カ年計画(2001～2005年)の期間中、全国では道路建設に4178億元が投下され、アスファルト道30万kmが新たに建設されたほか、278カ所の郷鎮(村に相当)で公道が通った。現時点で、郷鎮70カ所で公道が未開通となっている。

---

#### ◎中国農業発展銀、昨年末時点の融資は年初より680億元、前年同期より392億元増

【経済日報 2006年02月07日】

中国農業発展銀行は、同銀2005年末現在の各種融資残高は同年年初より680億9000万元、前年同期より392億9000万元増となったことを明らかにした。

2005年、同銀が食糧買い上げのために行った融資残高は前年より470億1000万元多い2086億5000万元に達した。これによる食糧買い上げ量は前年比1080億kg増の4988億2000万kg、綿花買い上げ量は同1953万ピクル増の6969万7000ピクルに達した。食糧・綿花・搾油作物関連企業に対する融資残高は前年比166億5000万元増の207億元だった。

また、同銀は2005年、中長期の企業債発行により2001億元を調達している。このほか通年の不良債権額は年初より458億2000万元減少、利益は前年より30億1000万元増の54億1000万元となっている。

---

#### ◎商務部、EU産ジャガイモでんぷんを反ダンピング調査

【国際商報 2006年02月07日】

商務部は、6日に公告を発表し、同日付けでEU産のジャガイモでんぷんを対象に反ダンピング調査を実施することを明らかにした。対象となる製品の中国税関での税則番号は11081300である。反ダンピング条例に基づく措置で、EU産ジャガイモでんぷんの中国市場でのダンピング程度や、ダンピングによって中国同業界が蒙った被害の程度などを調査していく。調査期間は2007年2月6日までの1年間だが、特別な事情がある場合、2007年8月6日まで延長することができる。

---

#### ◎農業発展銀行、「食糧種子融資」実施へ

【経済日報 2006年02月08日】

中国農業発展銀行は、中国銀行業監督管理委員会(銀监会、CBRC)が同銀の食糧種子融資商品の発売を認可したことを明らかにした。

同銀行が発表した「食糧種子融資業務展開に関する通知」によると、市クラス以上の農業行政管理部門が発給する「種子生産許可証」、または「種子経営許可証」を取得している種子企業が食糧種子融資の対象となる。農業発展銀行の省クラス以上の支店が食糧種子融資の審査を行う。

また、大手企業、農業部の「種子プロジェクト」と関連プロジェクトを重点に融資を行っていく方針である。

---

### ◎国が間もなく化学肥料低需要期の備蓄開始、165万トン

【経済日報 2006年02月09日】

国家発展改革委員会経済貿易司、財政部経済建設司は、2005／2006年度の第2期化学肥料低需要期商業備蓄を間もなく始めることを明らかにした。

第1期ではすでに605万トンを備蓄しており、第2期では165万トンを備蓄する計画である。化学肥料生産資格を有する企業、物流企業などは、単独または共同で応札することができる。国は、2005年から化学肥料低需要期商業備蓄を開始、入札によってメーカー、物流企業に低需要期の化学肥料を備蓄させ、春耕期に拡大する化学肥料需要に対応している。

---

### ◎北京市民、1人あたりの可処分所得は11.2%増の1.7万元

【国際商報 2006年02月09日】

北京市統計局は、7日に最新統計データを発表し、2005年の市民1人あたりの可処分所得は1万7653元、実質増加率は11.2%に達したことを明らかにした。また、1人あたりの消費支出は前年比実質7.0%増の1万3244.2元だった。食品、衣料、医療、交通・通信、雑貨関連の支出はいずれも7.0%以上増加、特に交通・通信関連支出は24.4%増加したのが目立った。文化・教育関連支出は3.3%増、家庭用設備関連は3.4%増と増勢は鈍化した。

一方、1人あたりの住宅購入支出は30.1%減の1104.8元であった。消費支出の割合が大きかったのは食品、文化・教育、交通・通信、医療・保健、衣料、住居、家庭用設備、雑貨の順となっている。市民1人あたりの果物関連し支出は前年より15.3%増、乳製品などは6.4%増、たばこ・酒類は12.1%増、肉・タマゴ・水産物は5.6%増、野菜は2.7%増だった。1人あたりの外食支出額は前年比8.4%増の1147.4元、衣料は11.4%増の1184.1元、水道・電気・ガスは527元であった。

---

### ◎農業部「草原収用・占用審査管理弁法」を3月から施行

【経済日報 2006年02月09日】

農業部は、「草原収用・占用審査管理弁法」を公布した。3月1日から施行される。

施行後、鉱物採掘、プロジェクトの建設、または草原保護、牧畜業関連施設の建設による草原収用、臨時占用を行う場合、県クラス以上の草原行政管理部門の認可を取得することが義務付けられる。

また、鉱物採掘、プロジェクト建設による草原収用面積が70ヘクタールを超える場合、農業部の審査を経なければならない。「草原収用・占用審査管理弁法」には、同法は草原収用・占用の申請、審査などのプロセスを規定された。全国の天然草原は4億ヘクタールに達する。

近年は、鉱物採掘などによる草原収用、臨時占用などは増加、中には違法な草原占用もあるため、草原保護のための法整備が急務となっていた。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により  
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て  
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。